



ゾウの時間、ネズミの時間

イヌの成長がヒトよりも六、七倍速いことから転じて、技術革新などの変化スピードが激しいことを表現するとき、「ドッグイヤー」ということばをよく聞く。成長度合いを一秒、一分、一時間、一日という同じモノサシの時間にして、イヌの一年がヒトの六、七年に相当するわけだが、いま建設産業でも「ドッグイヤー」のようなスピードで環境が変化している。「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズに多くの国民が高揚したのは、二〇〇九年八月末の衆議院総選挙。投票日前日の街頭演説制限時間ぎりぎりの夕方、自民党と民主党の両党首は、東京・池袋駅の東口と西口で最後の演説を行った。駅の東西を結ぶ連絡通路は大勢の聴衆で通行もままならず、国政選挙に対する関心の高さを肌で感じた。その結果、九月には民主党の鳩山政権が発足した。あの熱気も、よく考えると時間にしてわずか六年前のこと。

ただ、政権交代という劇的な変化は三年後の

二〇一二年十二月、第二次安倍政権発足で幕を閉じる。経済成長戦略である「アベノミクス」「三本の矢」にいたっては、わずか二年半前のことである。多くのサラリーマンにとって八〇年といわれる人生の半分を占める会社人生のうち、二年半はほんの一コマに過ぎない。

しかし、建設産業に携わる人間にとって会社員生活の一コマに過ぎないこの二年半は、十数年間続いたデフレから脱却し、好循環の流れへの道筋をつけただけでなく、高度成長期以降の五〇年の間で起こったさまざまな問題を一気に解決しようとした、最も濃密な二年半だったかもしれない。

東日本大震災からの復旧・復興以外、この二年半に建設産業界で起きたことは好循環へのキーワードだけでも、設計労務単価の毎年度引き上げ、社会保険加入促進への官民挙げた取組み開始、インフラ老朽化対策へ向けた既存インフラの点検義務化や国、全地方自治体に対するイ

ンフラの長寿命化と維持管理のための施設管理計画策定の義務化、国土強靱化を目的にした事前防災・減災や豪雨などの災害対応、地方創生環境・エネルギー対応、建設産業が今後も健全に成長・維持するための担い手確保・育成を新たな柱として追加した改正品確法など担い手三法、土木積算基準改定など相当数にのぼる。

再生へ元請と下請が腹をくくる

「単品受注生産」「自ら市場を創出・拡大することが難しい工事請負の特殊性」「細分化された建設生産システム」。さまざまな理由で、高度成長期以降、「建設業冬の時代」「バブル時代」「バブル崩壊」「財政抑制と連動した公共事業抑制」「民需に壊滅的打撃を与えたりリーマンショック」など外的環境の変化に直面するたびに、入札契約制度、重層構造は正などが議論されてきたが、大きな変化には結びつかなかった。

しかし、わずかこの二年半で「産業再生」「担

い手確保・育成」を共通のキーワードに、劇的に法律、制度、発注者・受注者の意識が変わったのは、国土交通省の発注・産業行政、設計、元請、下請に加え、職人の労働組合などが将来の建設産業に対する危機感を共有し、「変化」することに、それぞれが腹をくくったからにほかならない。

日本建設業連合会が今春公表した『再生と進化に向けて——建設業の長期ビジョン』では「二〇二五年までにたくましい建設業に再生するための道筋を可能な限り示した」と宣言する一方、「世代交代を実現しなければ、十年を経ずして建設業の生産体制は破たんしかねない極めて危機的状況に至っている」と厳しい状況認識も示した。

専門工事業も経営者団体も、いち早く職人の社会保険加入促進を標榜、事実上の二次下請になる専属班、繁忙期の職人応援、外注など偽装請負につながりかねないこれまでの慣習改善に乗り出し始めた。

社会保険加入は担い手の確保・育成の大前提であり、処遇改善には生産システムの重層化は正は避けて通れないが、容易ではない。

外部環境はより劇的に変化

二〇一二年に出版された『ゾウの時間ネズミの時間——サイズの生物学』（本川達雄著）は、

建設産業の現在と今後を展望する意味でも興味深い。要約すれば、動物のサイズによって寿命が違うことは、動物ごとに「時間」が違う、その時間を計る「時計」も違うというもの。

いま建設産業が直面するのは、日本全体に突きつけられた人口減少にともなう「縮む労働力」と、ドッグイヤーどころか、「ネズミの時間」で変化する民間顧客や行政のニーズへの対応だ。これらはい換えれば、「担い手確保・育成」と「生産性向上」という建設産業に突きつけられた大命題に行き着く。

とくに生産性向上は建設産業の側から見れば、省人化・省力化など施工の効率化で収益を確保するための取組みと映るが、ICT（情報通信技術）の劇的な進展によって、民間顧客のニーズは建設産業の認識を上回るスピードで変化している。

いま製造業がグローバル展開するなかで、重大な関心を寄せるキーワードが二つある。一つは「IoT」(Internet of Things、モノのインターネット)だ。製品の企画・製造・流通・販売・修理・取り替え・廃棄までに発生するデータを集約・解析し、事業に反映させる、いわゆる「ものづくりのサービス化」。

具体的には、さまざまなモノにセンサーを取り付け、そこから収集した大量のデータを解析し、保守やエネルギー、運営などのトータルコ

ストの削減や効率化、顧客の費用対効果を見える化させるソフトの提供を行うもので、究極の「顧客囲い込み」ともいえる。インフラ老朽化対策としての維持・修繕・更新、新設施設への提案、コンセッション、PFI・PPPなど建設市場でもIoTの伸びしろは非常に大きい。

もう一つのキーワードは「コンカレント・エンジニアリング」(設計から製造までのさまざまな業務の同時並行処理による量産までを短期化する開発手法)だ。コンカレント・エンジニアリング化は、建設産業でも進むBIM・CIMの効果である、早い段階で多くの課題やリスクを解決するフロント・ローディングの広義ともいえる。

IOT、コンカレント・エンジニアリング化は製造業だけでなく、投資の全体最適化を目指す非製造業、インフラを使った都市経営を目指す行政にも広がっている。デザインビルド、CM、民間提案を採用する入札など多様な入札契約制度が広がり始めたことが証左だ。

中長期的に全体最適化を広く判断する「ゾウの時間」で自社の企業戦略や個別事業の提案判断を行い、行動は「ネズミの時間」で対応することが、いま建設産業に求められている。言い換えると、建設産業が再生するには、長期的思考と実行スピードを上げる、二つの時計を持つかどうかにかかっている。